

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年4月15日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店

(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	10,551,837	23,015,249	25,763,752
経常利益	(千円)	278,936	2,639,175	1,286,891
四半期(当期)純利益	(千円)	81,519	1,376,959	891,541
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,054	1,410,535	868,334
純資産額	(千円)	2,903,847	4,694,679	3,691,582
総資産額	(千円)	16,218,805	27,758,446	18,452,509
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	6.04	101.75	65.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	5.99	100.85	65.39
自己資本比率	(%)	17.7	16.7	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	732,319	3,870,348	774,399
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	575,896	1,970,719	161,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,651,205	2,079,003	941,255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,903,170	9,543,892	5,565,259

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.11	55.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州債務問題の長期化や、新興国経済の減速など不安材料が残っているものの、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、一部に回復の兆しが表れてきました。

このような状況の中、当社グループは、「再生可能エネルギーの全量買取制度」及び「環境関連投資促進税制」等、再生可能エネルギー推進のための積極的な政府施策の影響を受け、産業用太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大することを見込んで、経営資源を成長分野である太陽光発電システムを取り扱うグリーンエネルギー事業の強化に集中してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は230億15百万円（前年同四半期比118.1%増）、営業利益を30億75百万円（前年同四半期比668.3%増）、経常利益を26億39百万円（前年同四半期比846.2%増）計上し、四半期純利益を13億76百万円（前年同四半期は81百万円）計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業

メガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの需要の拡大及び従来からの住宅用太陽光発電システムについても、新築ビルダー向けの売上の高急伸により、営業利益も大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は219億70百万円（前年同四半期比141.2%増）、営業利益は33億36百万円（前年同四半期比640.4%増）となりました。

エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、従来から既存顧客に対する省エネ・創エネ・蓄エネに直結するスマートハウス化の提案営業を推進してまいりましたが、既存顧客においても電力料金の値上がり等により、太陽光発電システム導入への関心が高まり、結果としてグリーンエネルギー事業が行う創エネ提案物件が増加してまいりました。

以上の結果、売上高は10億32百万円（前年同四半期比28.2%減）、営業利益は40百万円（前年同四半期比82.1%減）となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は12百万円（前年同四半期比73.8%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、93億5百万円増加し、277億58百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比83億2百万円増加し、230億63百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比10億3百万円増加し46億94百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加45億43百万円、完成工事未収入金等売上債権の増加23億63百万円、未成工事支出金の増加12億12百万円並びに差入敷金保証金の増加15億29百万円によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、工事未払金の増加41億87百万円、未成工事受入金の増加8億27百万円、未払法人税等の増加5億78百万円、借入金の増加26億8百万円によるものであります。

純資産の増加は、四半期純利益の計上13億76百万円、配当金の支払4億5百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ39億78百万円増加し、95億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億70百万円（前年同四半期は7億32百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を24億92百万円計上したことや仕入債務の増加42億21百万円並びに未成工事受入金の増加8億27百万円、売上債権の増加23億97百万円、たな卸資産の仕入による増加13億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、19億70百万円（前年同四半期は5億75百万円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による増加15億45百万円、定期預金の預入による支出5億65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、20億79百万円（前年同四半期は16億51百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が26億8百万円増加、配当金の支払額4億3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、グリーンエネルギー事業において太陽光発電モジュールやパワコンの製品安全試験及び性能試験等を行っております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、13百万円でありました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,274,000
計	31,274,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,540,350	13,540,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,540,350	13,540,350		

(注) 提出日現在発行数欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	1,500	13,540,350	59	2,017,856	59	600,244

(注) 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	5,931	43.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	743	5.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	691	5.11
GOLDMAN,SACHS&CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	388	2.87
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM	314	2.32
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	300	2.22
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN(常任代理人 クレディ・ス イス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA	246	1.82
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL,LONDON,EC2Y 5AJ,UNITED KINGDOM	233	1.72
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	204	1.51
吉川 恵子	広島県広島市西区	201	1.48
計		9,254	68.35

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の
所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,483,400	134,834	
単元未満株式	普通株式 50,050		
発行済株式総数	13,540,350		
総株主の議決権		134,834	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	6,900		6,900	0.05
計		6,900		6,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,959,258	10,502,953
受取手形及び売掛金	1 269,373	1 609,236
完成工事未収入金	5,375,019	7,398,462
商品	1,391,526	1,261,519
販売用不動産	82,809	82,809
未成工事支出金	711,024	1,923,903
原材料及び貯蔵品	1,882	272,331
繰延税金資産	326,043	198,851
その他	1,021,362	1,108,914
貸倒引当金	58,999	61,914
流動資産合計	15,079,301	23,297,067
固定資産		
有形固定資産	1,895,478	1,315,721
無形固定資産		
のれん	164,314	72,087
その他	114,623	117,058
無形固定資産合計	278,938	189,146
投資その他の資産		
投資有価証券	590,964	948,119
長期貸付金	159,608	139,423
繰延税金資産	131,606	33,510
その他	679,768	2,251,890
貸倒引当金	363,156	416,432
投資その他の資産合計	1,198,791	2,956,511
固定資産合計	3,373,207	4,461,379
資産合計	18,452,509	27,758,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,103	6,539,800
工事未払金	1,693,051	1,787,452
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
短期借入金	2 4,838,310	2 6,953,068
未払法人税等	135,058	713,839
賞与引当金	30,073	33,940
その他	1,568,499	2,575,189
流動負債合計	10,889,095	18,780,290
固定負債		
社債	334,500	246,000
長期借入金	3,435,859	3,929,660
資産除去債務	12,783	16,935
その他	88,688	90,880
固定負債合計	3,871,831	4,283,476
負債合計	14,760,926	23,063,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,017,767	2,017,856
資本剰余金	724,995	725,084
利益剰余金	965,611	1,936,606
自己株式	6,142	7,778
株主資本合計	3,702,232	4,671,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,522	22,335
その他の包括利益累計額合計	54,522	22,335
新株予約権	947	931
少数株主持分	42,925	44,314
純資産合計	3,691,582	4,694,679
負債純資産合計	18,452,509	27,758,446

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	10,551,837	23,015,249
売上原価	7,296,399	16,345,795
売上総利益	3,255,438	6,669,453
販売費及び一般管理費	1 2,855,210	1 3,594,311
営業利益	400,227	3,075,142
営業外収益		
受取利息	1,810	1,563
受取配当金	2,800	2,571
持分法による投資利益	-	18,185
受取手数料	17,570	73,942
その他	5,406	14,108
営業外収益合計	27,588	110,371
営業外費用		
支払利息	77,602	76,167
貸倒引当金繰入額	-	56,190
持分法による投資損失	14,524	-
為替差損	-	392,477
シンジケートローン手数料	32,391	17,642
その他	24,361	3,860
営業外費用合計	148,880	546,338
経常利益	278,936	2,639,175
特別利益		
持分変動利益	-	1,145
特別利益合計	-	1,145
特別損失		
固定資産売却損	-	140,377
投資有価証券評価損	499	-
減損損失	-	7,331
特別損失合計	499	147,708
税金等調整前四半期純利益	278,436	2,492,612
法人税、住民税及び事業税	156,601	888,975
法人税等調整額	39,380	225,287
法人税等合計	195,981	1,114,263
少数株主損益調整前四半期純利益	82,455	1,378,348
少数株主利益	935	1,388
四半期純利益	81,519	1,376,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,455	1,378,348
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	599	32,186
その他の包括利益合計	599	32,186
四半期包括利益	83,054	1,410,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,118	1,409,146
少数株主に係る四半期包括利益	935	1,388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,436	2,492,612
減価償却費	79,848	60,624
減損損失	-	7,331
のれん償却額	112,646	91,919
賞与引当金の増減額(は減少)	4,309	3,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	507	56,190
受取利息及び受取配当金	4,611	4,135
支払利息	77,602	76,167
シンジケートローン手数料	32,391	17,642
株式交付費	234	-
固定資産売却損益(は益)	-	140,377
投資有価証券評価損益(は益)	499	-
売上債権の増減額(は増加)	12,397	2,397,242
たな卸資産の増減額(は増加)	112,355	1,355,893
前渡金の増減額(は増加)	112,454	116,279
仕入債務の増減額(は減少)	890,953	4,221,036
未成工事受入金の増減額(は減少)	44,633	827,072
未払金の増減額(は減少)	21,545	115,296
前受金の増減額(は減少)	29,411	245,281
その他	28,289	2,476
小計	505,909	4,253,752
利息及び配当金の受取額	3,949	3,581
利息の支払額	79,257	76,086
法人税等の支払額	151,101	310,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,319	3,870,348

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	12,200	-
投資有価証券の取得による支出	273,500	301,900
有形固定資産の売却による収入	-	444,700
有形固定資産の取得による支出	15,963	44,117
無形固定資産の取得による支出	13,000	-
定期預金の払戻による収入	34,000	-
定期預金の預入による支出	305,078	565,000
敷金及び保証金の回収による収入	12,675	14,747
敷金及び保証金の差入による支出	10,652	1,545,851
短期貸付金の回収による収入	35,732	-
短期貸付けによる支出	10,800	-
長期貸付金の回収による収入	22,821	22,295
長期貸付けによる支出	17,130	11,583
保険積立金の積立による支出	51,961	-
その他	4,760	15,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,896	1,970,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,222,200	1,942,034
長期借入れによる収入	1,800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,653,241	1,933,475
社債の発行による収入	593,375	-
社債の償還による支出	-	88,500
株式の発行による収入	3,470	162
自己株式の取得による支出	1,639	1,635
配当金の支払額	266,895	403,941
シンジケートローン手数料の支払額	32,224	17,446
リース債務の返済による支出	13,839	18,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,205	2,079,003
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,989	3,978,632
現金及び現金同等物の期首残高	5,560,180	5,565,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,903,170	9,543,892

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成25年2月28日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	CONEX INNOVATION株式会社は、第1四半期連結会計期間において、CONEX HYUNDAI INNOVATION株式会社へ社名変更しております。また、CONEX HYUNDAI INNOVATION株式会社は影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間において、CONEX HYUNDAI INNOVATION株式会社の全株式を売却いたしました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成25年2月28日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	千円	420,000千円

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度末8行、当第2四半期連結会計期間末7行）と当座貸越契約を締結しており、また、取引銀行（前連結会計年度末6行、当第2四半期連結会計期間末5行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,600,000千円	5,500,000千円
借入実行残高	1,174,100千円	2,924,400千円
差引額	4,425,900千円	2,575,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
従業員給与	954,868千円	1,372,177千円
貸倒引当金繰入額	507千円	千円
賞与引当金繰入額	19,357千円	33,940千円
支払手数料	180,079千円	278,101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	6,699,143千円	10,502,953千円
預入期間が3か月を超える定期預金	795,973千円	959,061千円
現金及び現金同等物	5,903,170千円	9,543,892千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	269,626	30.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	405,965	30.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,107,517	1,437,120	10,544,637	7,200	10,551,837		10,551,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,107,517	1,437,120	10,544,637	7,200	10,551,837		10,551,837
セグメント利益	450,621	227,932	678,553	6,477	685,031	284,803	400,227

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 284,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,970,167	1,032,570	23,002,738	12,511	23,015,249		23,015,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	21,970,167	1,032,570	23,002,738	12,511	23,015,249		23,015,249
セグメント利益	3,336,366	40,751	3,377,117	7,733	3,384,851	309,708	3,075,142

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 309,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円04銭	101円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	81,519	1,376,959
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,519	1,376,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,494	13,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円99銭	100円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	120	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月15日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。